

既存建築物の法適合性に係る報告書

年 月 日

(宛先)  
港区長

調査者 (設計者) 資格: 級建築士(大臣・知事)登録第 号  
氏名: ㊟  
建築士事務所名: 級建築士事務所(大臣・知事)登録第 号  
所在地: 電話  
申請者 (建築主) 住所: 氏名: ㊟

既存建築物の調査を実施した結果、現行の建築基準法関係規定において、下記のとおりで(適合建築物・既存不適格建築物・不適合建築物)あることを確認したことを報告いたします。

記

建築の所在地	(地名地番)港区 (住居表示)港区	丁目	番地 番 号	建築年 月 日	昭和・平成・令和 (経過年数)	年	:確定・推定 年)	
建築物 概 要	敷地面積	m <sup>2</sup>		建築面積	m <sup>2</sup>		延床面積	m <sup>2</sup>
	構造	造 階 数		地上 階・地下 階	最高高さ		m	
	主要用途			道路種別	法第 条 項道路			
	用途地域 地域	適 合		接道	適 合			
		不適合			不適合			
		その他( )			接道長	m	その他( )	
	防火・準防火地域 地域	適 合		高さ制限 道路斜線・隣地斜線 北側斜線・高度斜線	適 合			
		不適合			不適合			
		その他( )			その他( )			
	避難関係規定	適 合		構造関係規定	適 合			
		不適合			不適合			
		その他( )			その他( )			
建ぺい率制限	法定建ぺい率		建ぺい率	適 合				
	%			不適合				
				%		その他( )		
容積率制限	適 合		不適合		その他( )			
容積率			%	法定容積率	%			
床面積の内訳								

※図面と現況に相違箇所がある場合は記入してください。

※用途地域、防火・準防火地域、建ぺい率制限、容積率制限については、着工時点の数値を記入してください。

※既存不適格については、その他に記入してください。

※本資料は、建築基準法等関係規定に適合することを、証明するものではありません。

※港区エレベーター安全装置等設置助成事業の申請以外には使用できません。

設計図書等の調査	確認通知書	有( 年 月 日第 号)・無	
	検査済証	有( 年 月 日第 号)・無	
	建築確認図面	有・無	種類
	その他の図面	有・無	種類
	相違内容※		

※建築確認の手続きを要するものの履歴

建築物履歴	増 築	年	内 容	内容:
		年		内容:
		年		内容:
	改 修	年		内容:
		年		内容:
		年		内容:
	用途変更	年		内容:
		年		内容:
		年		内容:

総合所見	
------	--

※必要に応じ、適合状況を証明する書類等を添付すること